

はじめに

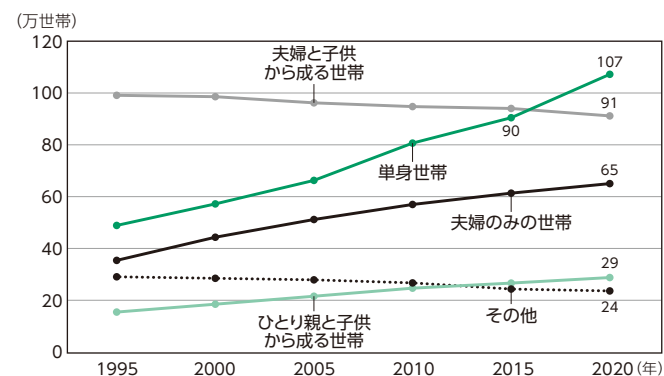
少子高齢化により、全国と同様に埼玉県でも人口減少局面に入っているが、その一方で世帯数の増加は今も続いている。とくに単身世帯、なかでも一人暮らし高齢者（高齢単身世帯）の増加が目立っている。本稿では、埼玉県内の高齢単身世帯の動向と増加の背景、その影響についてレポートする。

高齢化が進む県内の単身世帯

2020年国勢調査によれば、埼玉県内の総世帯数は、2015年比6.4%増えて316万世帯となった。家族類型別にみると、単身世帯が107万世帯（全体の34%）と最も多く、次いで、夫婦と子供から成る世帯が91万世帯（同29%）、夫婦のみの世帯が65万世帯（同21%）と続いている。

夫婦と子供から成る世帯が緩やかに減少する一方、単身世帯、夫婦のみの世帯、ひとり親と子供から成る世帯が増加し、とくに単身世帯の増加が際立っている。単身世帯は2015年には90万世帯だったので5年間で17万世帯、19%増加した。65歳以上の高齢単身世帯をみると、2015年の27.6万世帯から2020年には33.3万世帯へ5.7万世帯、21%も増加した。

●家族類型別の世帯数の推移（埼玉県）



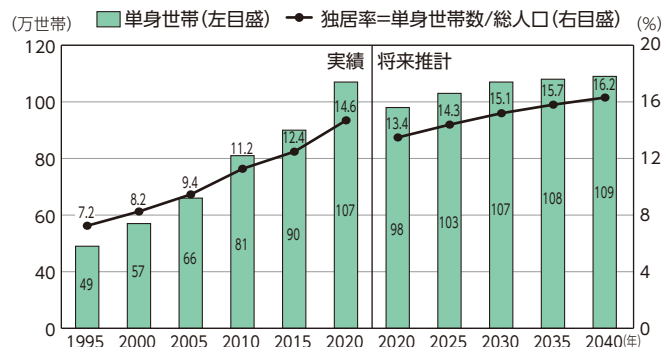
資料：総務省「国勢調査」

単身世帯は今後も増加することが予想されている。国立社会保障・人口問題研究所が2015年の国勢調

査を基準に行った将来推計（2019年4月）では、単身世帯は2015年の90万世帯から、2040年には109万世帯へ増加を続けるという見通しとなった。なお、同将来推計では、2020年の単身世帯は98万世帯、2025年103万世帯、2030年107万世帯と推計されていたが、2020年国勢調査による実績値は107万世帯となり、実際には国立社会保障・人口問題研究所の推計をかなり上回るテンポで単身世帯が増加していることがわかる。

独居率（総人口に占める単身世帯主の割合）も上昇し、2000年の8.2%から2020年には14.6%になった。埼玉県民の約7人に1人が一人暮らしをしていることになる。2015年の国勢調査を基準にした国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年にはこれが16.2%に上昇する見通しとなっている。

●単身世帯数の実績と将来推計（埼玉県）



資料：総務省「国勢調査」、埼玉県「埼玉県推計人口」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」「日本の地域別将来推計人口」
(注) 実績は国勢調査、将来推計は国立社会保障・人口問題研究所の2015年基準推計値

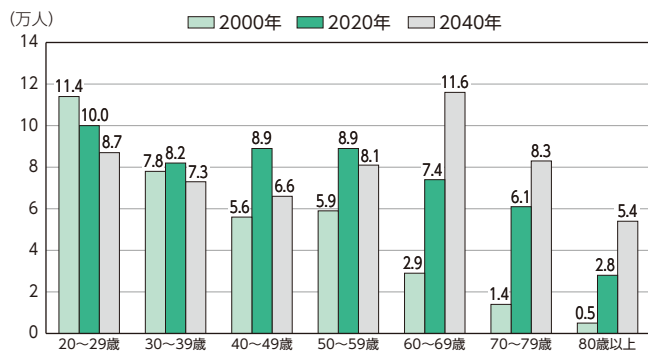
単身世帯を男女別・年齢別にみる。2020年時点では、男性は20代の単身世帯が最も多い。進学・就職などで一人暮らしを始めるためである。30代では結婚をする人が増えるため単身世帯は減少する。40代・50代では離別する人が増え単身世帯はやや増加し、60代以降では徐々に減少する。

女性は20代に比べ30代が減少し、50代まではほぼ同水準が続くが、60代以降は増加に転じ70代が最も多い。夫と死別して一人暮らしになることが多いためである。

20年前の2000年と比べると、男性では20代の

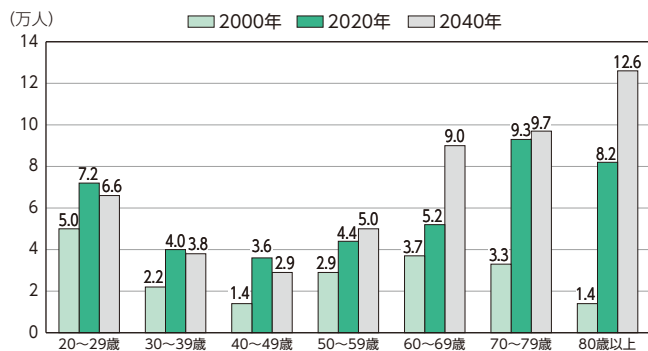
単身世帯が減少する一方、40代以降の単身世帯が大きく増加、女性ではすべての年代で増加するなかで、とくに70代以降の高齢者の一人暮らしが急増している。そして2040年になると高齢化が一段と進む。2020年と比べ、男性では50代まで、女性では40代までの単身世帯が減少し、これ以降の年代の単身者が増加する。男性では60代の単身世帯が最も多くなり、女性では80代以上の単身世帯が最大となる。

●世帯主の年齢別・単身世帯数の推移(男、埼玉県)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

●世帯主の年齢別・単身世帯数の推移(女、埼玉県)



資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」

都道府県別・県内市町村別にみた高齢単身世帯

高齢者独居率(65歳以上人口に占める65歳以上単身世帯主の割合)を都道府県別にみると、東京都26.1%、大阪府24.0%と大都市が1、2位となった。埼玉県は17.2%、23位とほぼ真ん中で、神奈川県は19.9%、14位、千葉県は17.6%、20位だった。最も低かったのは山形県で12.1%、次いで福井県13.5%、新潟県13.8%だった。

高齢者独居率と高齢化率(65歳以上人口比率)には必ずしも強い相関があるわけではない。65歳以上人口比率が低い東京都や沖縄県の高齢者独居率は高く(それぞれ1位と6位)、最も65歳以上人口比率が高い秋田県の高齢者独居率は15.5%と低い(32位)。2世代あるいは3世代同居の多寡が影響している。

同様に、全国の市区町村をみると、東京都青ヶ島村が61.3%で最も高く、鹿児島県十島村が49.5%で続いた。上位18位までは総人口3千人以下の規模の小さい町村が占めた。市区では、19位に東京都豊島

●高齢者(65歳以上)の独居率(都道府県別、2020年) (%)

順位		高齢者独居率	65歳以上人口比率
1	東京都	26.1	22.1
2	大阪府	24.0	26.7
3	鹿児島県	23.5	31.9
4	高知県	23.1	35.0
5	北海道	21.7	31.8
6	沖縄県	21.1	22.1
7	和歌山県	21.1	33.1
14	神奈川県	19.9	25.0
20	千葉県	17.6	27.1
23	埼玉県	17.2	26.3
32	秋田県	15.5	37.3
45	新潟県	13.8	32.5
46	福井県	13.5	30.3
47	山形県	12.1	33.7
	全国平均	19.0	28.0

資料:総務省「国勢調査」

●高齢者(65歳以上)の独居率(市区町村別、2020年) (%、人)

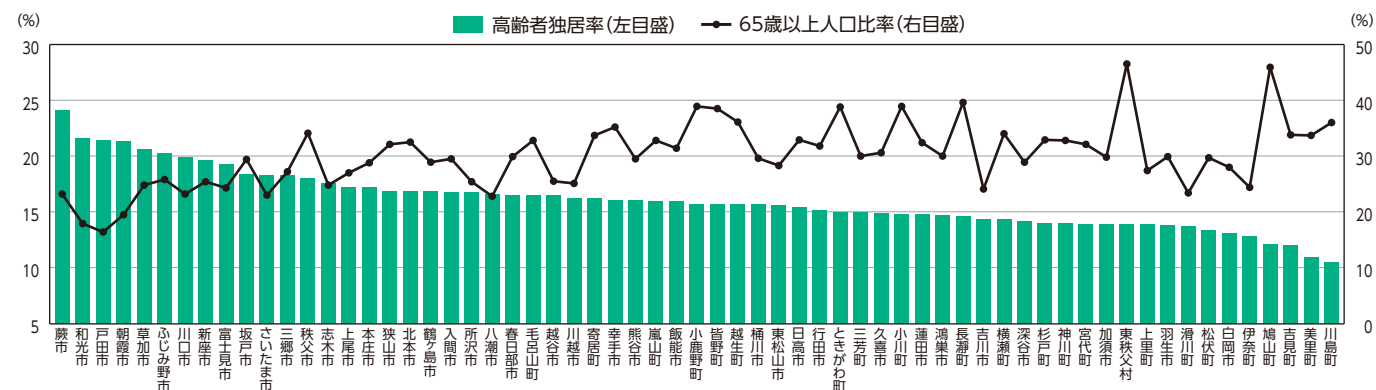
順位		高齢者独居率	65歳以上人口比率	総人口
1	東京都 青ヶ島村	61.3	18.3	169
2	鹿児島県 十島村	49.5	27.6	740
3	福島県 大熊町	47.1	10.3	847
4	鹿児島県 三島村	46.7	26.4	405
5	沖縄県 渡名喜村	44.1	41.3	346
19	東京都 豊島区	35.6	19.4	301,599
21	東京都 新宿区	34.0	18.1	349,385
26	東京都 台東区	33.4	22.5	211,444
33	静岡県 熱海市	32.0	47.9	34,208
166	埼玉県 蕨市	24.1	23.2	74,283
1736	岐阜県 輪之内町	7.4	26.6	9,654
1737	愛知県 飛島村	7.0	31.0	4,575
1738	群馬県 川場村	6.8	45.0	3,480
1739	宮城県 色麻町	6.6	35.0	6,698
1740	秋田県 大湯村	5.8	31.7	3,011

資料:総務省「国勢調査」

区35.6%、21位に新宿区34.0%が顔を出した。過疎化が懸念される小規模自治体が高齢者独居率の上位にあるが、都内の人口集積地にも独居高齢者が多い。埼玉県では蕨市が24.1%で166位と最も上位となった。最も低かったのは秋田県大湯村の5.8%だった。

県内市町村の高齢者独居率をみると、蕨市が24.1%で最も高く、以下、和光市21.6%、戸田市21.4%、朝霞市21.3%、草加市20.6%と続いた。県南部の人口が集積している市が上位となった。最も

●高齢者独居率と65歳以上人口比率(県内市町村、2020年)



低かったのは川島町で10.5%、次いで美里町11.0%、吉見町12.0%だった。

県内市町村においても、高齢者独居率と高齢化率に相関があるわけではなく、むしろ高齢化率が高い市町村ほど高齢者独居率が低いという関係が読み取れる。2世代・3世代同居などにより一人で暮らす高齢者が少なくなっていると考えられる。

高齢単身世帯増加の背景

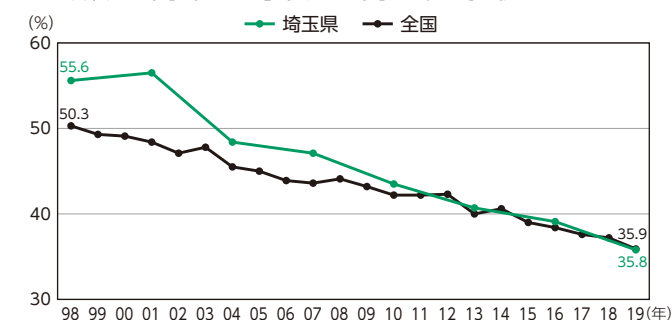
こうした高齢単身世帯の増加の背景には、いくつかの要因が重なっている。まず、高齢者自体の人口が増加を続けていることがあげられる。高齢者数が増えれば、伴侶との死別や離婚により一人暮らしになり高齢単身世帯も増加する。

核家族化の進展も要因に挙げられる。子供が結婚すると親とは同居しない核家族が一般的になっている。65歳以上高齢者の子供との同居率は低下を続け、埼玉県では2019年には35.8%まで低下した。親のみの世帯が増え死別・離別により単身化することが多くなった。

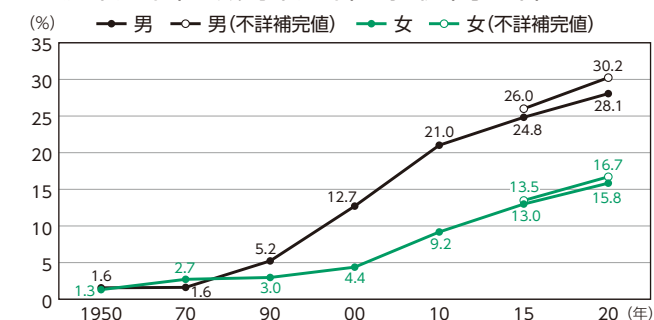
非婚者の増加も要因の一つである。未婚のまま高齢化する単身者が増え、生涯を未婚で終える人が増加している。生涯未婚率(50歳時未婚率)をみると、男女とも上昇し、とくに男性で急上昇している。

未婚化は年齢を問わず進行している。年齢別未婚率を2000年と2020年で比較すると、どの年齢層で

●65歳以上高齢者の子供との同居率の推移



●生涯未婚率(50歳時未婚率)の推移(埼玉県)



●埼玉県の年齢別未婚率

	2000年		2020年	
	男	女	男	女
40～49歳	16.8	5.9	30.6	18.0
50～59歳	8.2	3.4	23.5	12.4
60～69歳	2.8	3.0	14.1	5.6
70～79歳	1.3	3.1	6.6	3.4
80歳以上	0.7	1.7	2.0	3.1

資料:総務省「国勢調査」
(注)配偶関係不詳を除く人口を分母として算出

も上昇している。また、2020年の各年齢の未婚率を比べると、現在の高齢者は70代の男性で6.6%と1ヶ

タ台にとどまるのに対し、10年後に高齢者となる60代では10%を超え、20年後に高齢者となる50代では20%を超えている。この傾向が続くと未婚のまま高齢単身化する世帯が増加する。高齢単身者の未婚率を男女別にみると男性がとくに高い。埼玉県の高齢以上単身男性の未婚率は36.2%（全国32.9%）、女性は埼玉県10.1%（全国11.6%）となっている。

こうした要因は一時的なものではなく構造的なものであり、高齢単身者の増加は今後も続くだろう。

高齢単身世帯増加の影響

次に高齢単身世帯の増加がもたらす影響についてみてみよう。増加に伴い生じる問題として、貧困、要介護、孤立などがあげられる。

まず、高齢単身世帯は貧困に陥るリスクが高い。年金受給が基礎年金のみであったり、無年金である割合が高いためである。また、持ち家率が低く家賃負担が重い世帯が多い。2020年国勢調査によれば、埼玉県内の世帯主年齢65歳以上世帯の持ち家率は84.2%だが、65歳以上の単身世帯では69.2%に低下する。

高齢単身世帯は同居家族がいないので、要介護になった時に同居家族に頼ることができず、介護事業者による介護が増加することになる。2019年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、介護を要する者のうち介護事業者が介護者になっているのは全体の約12%となっている。高齢単身者ではこの割合がさらに高いと考えられる。

また、社会的に孤立する人が増加する。内閣府「平成30年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査」によると、60歳以上の高齢世帯で「ふだん、人（同居家族を含む）と話をする程度」をみると、「1週間に1回未満・ほとんど話をしない」と回答した割合は、60歳以上世帯全体で1.9%なのに対し、単身世帯では男性12.7%、女性8.0%となっている。

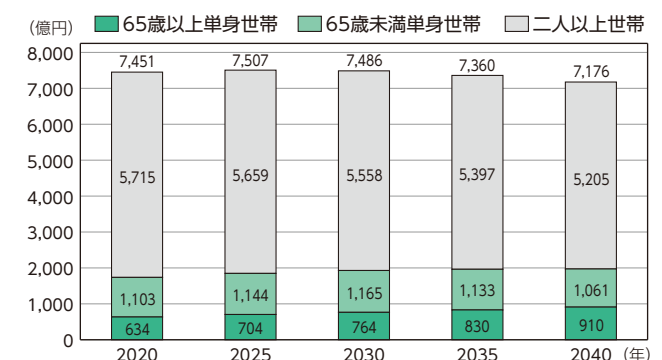
また、「病気や一人でできない仕事の手伝い等に頼

れる人がいない」とする割合は、高齢単身男性世帯で21.6%、同女性世帯8.0%、60歳以上世帯全体では3.1%と、これも高齢単身男性世帯で高くなっており、とくに男性の一人暮らしは孤立しがちであることがわかる。

最後に、家計消費への影響を試算する。世帯類型別・世帯主年齢別の世帯数に、2019年の各世帯の月平均消費額を乗じて消費総額を推計した。2025年以降は、月平均消費額は2019年の金額で固定し、世帯数は国立社会保障・人口問題研究所の推計値（2015年国勢調査を基にした推計値）を2020年国勢調査の実績値で足下修正した。

試算結果をみると、消費総額は2025年をピークに減少に転じ、2040年には2020年に比べ3.7%減少する。その内訳をみると、二人以上世帯が一貫して減少し、65歳未満単身世帯も2030年をピークに減少するのに対し、65歳以上単身世帯は増加が続き、2040年には2020年に比べ43.6%増加する。全体に占める割合も、2020年の8.5%から2040年には12.7%に上昇し、高齢単身世帯の存在感が増す、という結果になった。

●世帯類型別の消費総額の推移（埼玉県）



資料：総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」
 (注)消費総額は1カ月当たり消費額、世帯類型別・世帯主年齢別の世帯数に、2019年の各世帯の月平均消費額を乗じて算出

今後、埼玉県でも世帯の単身化と高齢化がさらに進む。貧困、要介護、孤立といった問題や、消費市場において高齢単身者の存在が高まるなど、各方面で生じる様々な変化への対応を考えていく必要があるだろう。

(樋口広治)

参考文献：藤森克彦「単身急増社会の衝撃」日本経済新聞出版社